

5月3日憲法記念日に憲法を論じる新聞各紙



(551号付録)  
 京都版 第418号  
 2020年5月15日

治安維持法犠牲者  
 国家賠償要求同盟

京都府本部

〒604-8832

京都市中京区壬生下溝町

51-41

(電) 090-8575-9851

# ネットで憲法集会。コロナに乗じた改憲、許さない！ 平和と命、人権守れ！

5月3日は施行から73年の憲法記念日です。京都では毎年円山公園音楽堂で大規模集会を開催してきましたが、今回は新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐため集会をやめ、人と会うことが出来なくても声を上げようと、ネット配信が行われました。

講演は元外務省国際情報局長の孫崎享（まごさき・うける）さんで「憲法と安全保障」についてでした。

① 軍事的手段で日本の安全、他の国の攻撃から守ることはできない。② 我々のなすべきことは戦争しない道を探すこと。③ 戦争を続ける米国は、日本の関与を求める。④ 戦争できる国への憲法改正は、何をもちがらすか・・・と訴えました。

次に市民3人がスピーチ。京都市左京区の島津さんは地域で署名に取り組み、街頭や学校の校門前で1人で1万筆以上の署名を集めたそうです。京都映画センターの竹内守さん、京都民主医療機関連合会の高橋豊さんがコロナ渦の下で困難に直面する文化、医療分野の取り組みをスピーチしました。

日本共産党、社民党、新社会党、国民民主党、緑の党からメッセージが寄せられました。



### 現在の政治情勢と 治安維持法 (1)

治安維持法犠牲者

国家賠償要求同盟

京都府本部長 原田完

(右の表題で講義する予定で  
準備したものです。連載します)

はじめに

自民党安倍政権の迷走と憲法改悪・  
戦争への道

新型コロナウイルスの疫病が蔓延し私たちの暮らしを苦しめています。そんな中、疫病に係わって京都新聞のコラムで最近のデマ情報に惑わされないようにとの警鐘で、中世のペスト流行でバタバタと人が亡くなり、郊外にそのまま打ち捨てられるなか、ユダヤ人が井戸に毒を入れたとのデマ情報が流され、ユダヤ人の虐殺が行われたことを紹介していました。

この記事を見て思い起こしたのが、創立当時の共産党への弾圧で

す。関東大震災の1923年9月1日の2日後に亀戸事件が起きました。共産党員で共産主義青年同盟委員長の河合義虎氏や南葛労働協会は震災直後から自らも被災者でありながら、献身的に被災者救援活動をしていました。

天皇制専制政治はその思想を恐れ、朝鮮半島で独立運動があり、1運動があり、ロシア革命を受けて日本では共産主義思想の拡大を恐れ、富山で始まった米騒動など国民の政府の悪政で不満を社会運動への取り締まりまで考えていました。

関東大震災の混乱に乗じて、朝鮮人が暴動を起こすとうわさを流し、恐怖を煽って自警団を作って朝鮮人を謀殺するなど事件が起き、警察権力と憲兵隊が河合義虎をはじめ、南葛労働協会の虐殺した事件でした。

その後の治安維持法の成立と共産党等への弾圧体制が作られ、小林多喜二の虐殺などの共産党弾圧体制へとなっていました。

自民党の相次ぐ大臣の辞任と支離滅裂な国会答弁

戦後74年で127人の大臣が辞任しています。安倍内閣だけで15人が辞任しており、自衛隊現地

日報報告の隠蔽、森友学園、かけ学園と露骨になった政治の私物化が横行しています。また、最近では桜を見る会、東京高検検事の定年延長、河井克行衆院議員、河井案里参院議員の公選法違反と自民党本部の異常な金の流れ、IR汚職など安倍内閣の政治の私物化は、とどまるところがありません。

日本共産党第28回大会提案で次のように述べています。安倍政権は、戦後70年にわたって歴代の自民党政権が「憲法上できない」としてきた集団的自衛権の行使を、一内閣の閣議決定で可能にし(2014年7月)、安保法制制戦争法を強行した(15年9月)。まさに「憲法破壊のクーデター」である。特定秘密保護法(13年)、盗聴法の適用拡大(16年)、共謀罪法(組織的犯罪処罰法改正17年)

の強行など、国民の目と耳と口をふさぎ、自由と権利を侵害し、モノ言えぬ監視社会への動きを加速してきました。

日米安保体制を地球規模の軍事同盟に変質させた日米新ガイドライン(15年)と安保法制制戦争法のもとで、「戦争する国づくり」がすすんでいます。

昨年12月、閣議決定した新「防衛計画の大綱」、「中期防衛力整備計画」は、日米同盟をいっそう強化、20年度の軍事費は、概算要求で8年連続増額、過去最高の5兆3千億円、「いずも」型護衛艦を空母に改修、長距離巡航ミサイルを導入、自衛隊を海外で実際に武力行使する軍隊へと大きく変貌させてきています。

安倍政権の「戦争する国づくり」の策動は、憲法9条の「改定」を最大の目標。「2020年までの改憲」に執念。憲法9条に自衛隊を明記し、海外での戦闘に無制限に参加させる自民党改憲案を準備し、緊急事態条項の制定等々、悪

法の発議を虎視眈々（こしたんたんと）とねらつてきています。

治安維持法が作られるまでの日本と世界的情勢

明治政府の下で富国強兵路線

明治政府がおこなったのは「富国強兵」「殖産興業」の名のもとに、資本主義化を推進し、労働者や農民から搾取と収奪をすすめることでした。

それと並行して、欧米列強に対抗するために徴兵令（1873年）を公布し、台湾出兵（74年）や江華島事件（75年）などアジアへの侵略の歩みを進めました。また、蝦夷地（えぞち）を「開拓」してアイヌ民族を差別し、琉球処分を強行して沖縄を一方的に支配下に組み込みました。国民の政治参加を求めた自由民権運動は抑え込まれました。

明治政府がうちたてたのは、大日本帝国憲法（1889年）のもとで、国を統治する全権限を天皇が握る専制政治でした。そのうえ

教育勅語（90年）を制定し、「一旦緩急あれば義勇公に奉じて天壤無窮の皇運を扶翼すべし」つまり「国家危急の時は天皇のために命をささげよ」と国民に強要しました。

野呂栄太郎は、著書『日本資本主義発達史』（30年刊行）で、明治維新を「資本家と資本家的地主とを支配者たる地位につかひむるための強力的社会変革」と指摘、「絶対的専制政治」を明らかにしました。

国民的闘いの萌芽

秩父困民党（1884年）

秩父事件とは、1884年（明治17年）に起こった農民が政府に対して税率の減少を訴えて起こした事件のことです。

この秩父事件は自由民権運動の高揚の中で起き、10月21日、秩父地方のある神社で1万人の農民を集めて武力蜂起をしました。翌日には秩父を制圧して役所などの借金の書類などを破り捨てました。この事件は、役所からすぐさま

東京の政府に伝えられ政府はすぐさま警察や軍隊などを秩父に出勤させてこの蜂起を鎮圧させるように命令します。秩父事件によって事件に加担したおよそ4000人が逮捕され秩父事件の主要人物7名は死刑。最終的には3800人が処罰されました。

治安警察法制定（1900年）

日清戦争後に高まりを見せ始め、先鋭化しつつあった労働運動を取り締まる為に、第二次山縣有朋内閣に制定された法律である。それまで自由民権運動を念頭に置いて、政治活動の規制を主な目的としていた集会及政社法に、労働運動の規制という新たな機能を付加した上で、継承発展させる形で制定された。

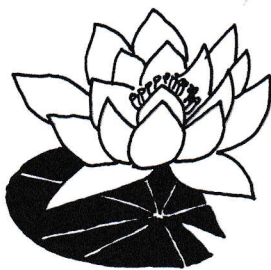
大逆事件 1910年

明治期最大の社会主義弾圧事件ともいべき大逆事件では、全国で数百人に上る社会主義者・無政府主義者が逮捕されました。きっかけは、社会主義者が天皇暗殺を企てているという疑惑でした。

逮捕された数百人のうち、幸徳秋水・菅野スガら26名は天皇暗殺を計画したとして大逆罪に問われます。「大逆罪」とは、天皇・皇后・皇太子などに対して危害を加える犯罪のことで、明治の刑法では、国家に逆らう重大な罪で、これを犯した者は死刑に処されることと決められていました。

大逆罪に問われた26名のうち、幸徳秋水・菅野スガ他12名は死刑に処されました。しかし実際には、天皇暗殺計画は事実ではなく、幸徳らは無実の罪を着せられ処刑されたといわれています。

（続く）





5月1日。  
今日は、メーデー。

新型コロナウイルスの  
感染拡大で集会デモは中  
止され、ネット配信され  
ました。

私たちは、すべてのいのちを守る  
ため集会とデモを中止しました。  
今日も、新型コロナウイルスに  
立ち向かっているすべての働くみ  
なさんと、ちからを合わせます。  
目の前のいのちとくらし、雇用  
と生業、地域を、守り抜くために  
…。

第91回全京都統一メーデー  
アピール

第91回全京都統一メーデーは、  
新型コロナウイルス感染拡大に対  
処しなければならぬ重大事態の  
下で、二条城前での大集会及びデ  
モを取りやめる決断をしました。  
同時に、本日付の新聞広告（京都

新聞 やSNSメッセージプロジェクト  
など、ひろく府民の皆さん  
に、メーデーの意義と私たちの決  
意を発信します。 今ほど、いの  
ちを守るために、労働者の団結が  
求められる時はありません。新  
型コロナウイルスの感染拡大防止  
に先頭で立ち向かっている医療や  
公衆衛生現場、福祉労働者をはじ  
めとする仲間と団結して、命と暮  
らし、雇用と生業を守りぬぐため  
に力を合わせることを心から呼び  
かけるものです。これまで政府が  
進めてきた保健所の統廃合や感染  
病床の削減をはじめ、公衆衛生部  
門と医療提供体制の縮小再編の被  
害は甚大です。自治体リストラを  
改め、医療提供体制の充実を強く  
求めます。

緊急事態宣言が発せられたもと  
で、「休業要請と補償はセットで」  
の悲鳴に応え、政府は、休業要請  
による収入減少を直接完全補償す  
るべきです。 昨年の消費税増税に  
よって、景気悪化が進むところに、  
コロナによる経済危機が重なりま

した。今こそ直ちに消費税減税を  
行い、全ての人々のくらしと生業  
を守るべきです。大企業の内部留  
保も軍事費も、いのちと暮らしの  
ためにつかう政治こそ求めましょ  
う。「#月48万円必要」で全国  
に話題を呼んだ生活実態調査（最  
低生計費試算調査）の結果を確信  
にして、「8時間働けば、普通に  
暮らせる社会」の実現へ、全国一  
律最賃制度と最賃1500円をめ  
ざす運動を進めましょう。安倍  
政権は、相変わらず改憲に執念を  
燃やしています。広範な市民と野  
党の共闘の力で、改憲を阻止し憲  
法が輝く平和な社会を実現しよ  
うではありませんか。働く者の団  
結で、賃上げと均等待遇を実現し、  
労働者・国民本位の経済を取り戻  
すために、労働組合を強く、大き  
くしましょう。全ての労働者・府  
民の力をいまこそ総結集すること  
を呼びかけるものです。日本初  
のメーデーから一世紀。どんな情  
勢下でも、闘う歴史と伝統を受け  
継ぎ、働くものの団結で、生活と

権利、平和と民主主義を守るため、  
ともに奮闘しましょう。

働くものの団結、万歳！  
第91回メーデー万歳！

2020年5月1日

第91回全京都統一メーデー大会

治安維持法犠牲者  
国家賠償要求同盟  
京都府本部  
第35回総会の  
ご案内

京都府本部総会を次の  
ように開催いたします。  
会員の皆さまのご参加を  
お願いいたします。今か  
ら予定しておいて下さい。

○日時 7月4日（土）  
午後1時半開会

○会場 長浜バイオ大学  
京都キャンパス（府立医  
大病院向い）